

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0155

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	グローバルICTインフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進			担当部局	国際戦略局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	参事官室	参事官	菱田 光洋			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第57、58、59号			関係する計画、通知等	「インフラシステム海外展開戦略2025」(令和2年12月経協インフラ戦略会議決定) 「成長戦略実行計画(令和3年6月閣議決定)」 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	グローバルICTインフラ(光海底ケーブルや衛星通信システム等国境をまたぐ国際通信を支えるインフラ)について、潜在的な需要、案件形成状況、外国政府・企業の関与に係る情報を一元的に集約・分析するとともに、潜在案件について基礎的な調査を実施し、関係機関等のステークホルダーと共有することで、その効果的関与・受注につなげる									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	グローバルICTインフラは、今後、5Gの普及に伴い、大容量の国際通信を支えるものとしてその重要性が高まっており、それ自身としての重要性に加え、他のICT関係案件の展開の基礎となる重要性を持つ。また、グローバルICTインフラプロジェクトの実施にはコストの高さやリスク分散の観点から、コンソーシアムが形成される等、様々なステークホルダーが関与し、さらに各国の許認可が必要である等、参入障壁が存在するため、グローバルICTインフラ取り巻く状況について、基礎調査を実施し、必要に応じて関係企業や関係国に対して情報共有を行い、我が国企業が積極的に大型案件に関与するための支援を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	22	47	0			
		補正予算	-	90	150	-				
		前年度から繰越し	-	-	90	150	0			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 90	▲ 150	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	112	197	0			
	執行額		0	0	90.4					
	執行率(%)		-	-	81%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	53%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費		45	0						
	職員旅費		2	0						
	計		47	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	基礎調査等実施年度から5年以内に3件のグローバルICTインフラプロジェクトに日本企業の参入		成果実績	件	-	-	0	-	-	
			目標値	件	-	-	3	-	3	
			達成度	%	-	-	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		2016年～2020年頃に完成する光海底ケーブル 47件、うち13件において日本企業が関与(総務省調査)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	基礎調査を実施したグローバルICTインフラプロジェクト件数			活動実績	件	-	-	4	-	-
				当初見込み	件	-	-	4	6	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	基礎調査等の情報共有(セミナー、意見交換等)件数			活動実績	件	-	-	18	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	3	-

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
		執行額／基礎調査を実施したグローバルICTインフラプロジェクト件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	22.6	20.2
計算式	百万円/件		-	-	90.4/4	121/6		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
		執行額／基礎調査等の情報共有(セミナー、意見交換等)件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	5	25.3
計算式	百万円/件		-	-	90.4/18	76/3		
政策評価、 計画との関係	政策評価	政策	V.情報通信(ICT政策)					
		施策	6.ICT分野における国際戦略の推進					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	我が国企業のグローバルICTインフラプロジェクト参加による経済的利益及び各国政府等機関や企業との情報共有による、国際協調体制を構築し、グローバルICTインフラを展開した国から、上位レイヤに位置するICTインフラシステムの受注に寄与する。							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	グローバルICTインフラはICT関係案件の展開の基礎であり、世界的に通信需要が伸びる中、我が国企業のグローバルICTインフラプロジェクトへの参入を包括的に支援することは社会ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	グローバルICTインフラプロジェクトの実施には、相手国政府、通信事業者、敷設事業者、金融機関等の多数の関係者が関与しており、民間事業者レベルで有望なプロジェクトを見極め、参入することには限界があるため、国を挙げたバックアップ体制を構築する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICT産業は我が国の経済成長を支える重要な産業であり、また、海外へのインフラ展開は政府の政策上重要な課題であることから、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	実施・請負先の選定においては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は潜在的案件発掘等の基礎調査が中心であり、調査結果は特定の企業ではなく、ICTインフラの海外展開に関わる機関・事業者等に幅広く裨益するものであり、国が主として負担したことは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	価格と品質等の観点から、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施案件については項目毎の単価や必要性について精査を行い、優先度の高いものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	ICT政策の方向性について調整する必要が生じ、事前調整期間が延伸し、スケジュールが後ろ倒しとなった。そのため当初予定していた総務省及び請負企業による実地調査等を後倒しにする必要がでてくる等、本事業の令和元年度内の契約が困難となったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の請負にあたっては、事前に複数者から見積を取得し、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終的なグローバルICTインフラの受注は重要な目標だが、インフラの規模・性質を鑑みると受注までにはある程度の調査の積上げが必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効率的な予算の執行により、各種調査研究等について、当初の見込み通りの活動実績を上げることができている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		・グローバルICTインフラは質の高さや敷設・構築ノウハウを強みとする我が国ICT企業の競争力を活かせる分野である一方、国境を越える大型プロジェクトの実施には、相手国政府、通信事業者、敷設事業者、金融機関等の多数の関係者が関与しており、民間事業者レベルで有望なプロジェクトを見極め、参入することには限界がある。我が国事業者が積極的に海外の大規模プロジェクトに関与するためには、政府として情報を集約し、これを関係者に共有し、国を挙げたバックアップ体制を構築する必要がある。
	改善の方向性		・本施策の実施にあたっては、契約手続きにおける公正性・透明性・競争性の確保に努め、予算の適正かつ効率的な執行に努めることとする。
外部有識者の所見			
令和2年度の単位当たりコストの計算式に執行額90.4百万円という数字が使われていますが、令和2年度の予算執行額は12百万円、執行率11%と記載されています。90.4百万円はどこから来た数字なのでしょう。 ※政策評価の「本事業の成果と上位施策・測定指標との関係」は、事業のロジック・モデルの核となるロジックを記載する欄で重要と思いますので、ぜひ記載をお願いしたいと思います。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和3年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

令和2年度予算執行額の記載に誤りがあったため修正。また、「本事業の成果と上位施策・測定指標との関係」について記載。本件は令和3年度で事業終了となるが、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

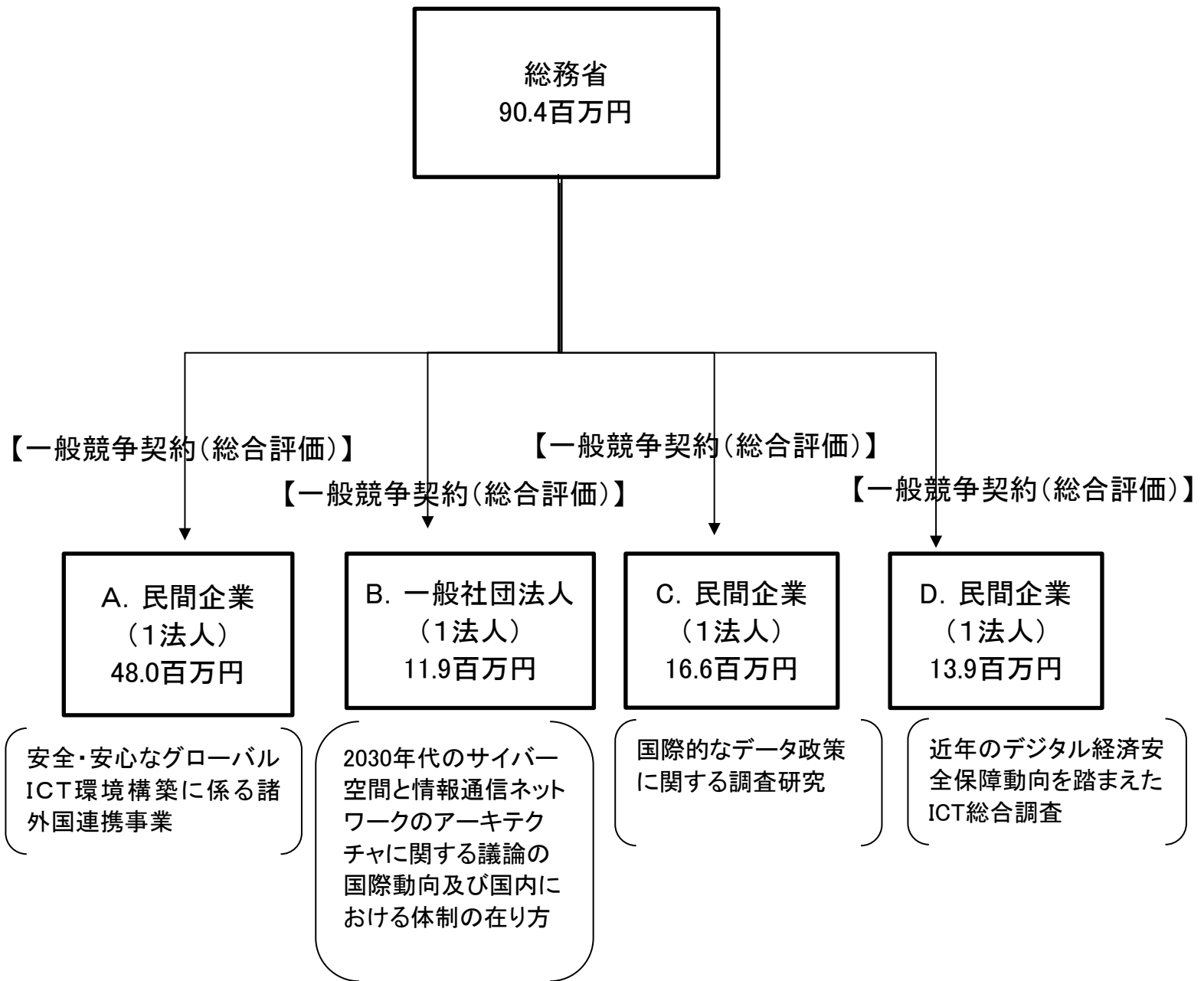
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	総務省 - 新32 - 0027		
令和2年度	総務省 - 0152		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.一般社団法人JPNIC		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	安全・安心なグローバルICT環境構築に係る諸外国連携事業	48	調査研究費	2030年代のサイバー空間と情報通信ネットワークのアーキテクチャに関する議論の国際動向及び国内における体制の在り方に関する調査	11.9
計		48	計		11.9
C.株式会社野村総合研究所			D.株式会社三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査研究費	国際的なデータ政策に関する調査研究	16.6	調査研究費	近年のデジタル経済安全保障動向を踏まえたICT総合調査	13.9
計		16.6	計		13.9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	安全・安心なグローバルICT環境構築に係る諸外国連携事業	48	一般競争契約 (総合評価)	2	99.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	4010005004371	2030年代のサイバー空間と情報通信ネットワークのアーキテクチャに関する議論の国際動向及び国内における体制の在り方に関する調査	11.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	国際的なデータ政策に関する調査研究	16.6	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	近年のデジタル経済安全保障動向を踏まえたICT総合調査	13.9	一般競争契約 (総合評価)	2	88.5%	